

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸 潤
		全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業												
所 属	120500 市民環境部・市民課												
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費											
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業											
事業目的							事業概要・効果						
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。							戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。個人情報の取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
社会保障番号制度の施行により、10月の個人番号付番・通知、運用、翌1月の個人番号カード交付が行われ、円滑な制度導入、運用が図られた。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実にいった。 平成29年2月に、契約期間満了に伴う戸籍システムの再構築を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実にいった。 マイナンバーカード等の記載事項の充実のため、既存住民基本台帳システムの改修を行った。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実にいった。 住民基本台帳システムのリプレイスと、戸籍副本データ管理システムのリプレイスがあり、円滑に移行作業を行った。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実にいった。 住民票や印鑑登録証明書、マイナンバーカードへの旧姓併記を円滑に導入した。	法改正に伴う住民基本台帳システムと戸籍システムの改修を着実にを行う。

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		32,721	56,390
特定財源	国庫支出金	7,150	31,374
	都道府県支出金	53	48
	地方債	0	0
	その他	18,819	15,796
一般財源	6,699	9,172	
人員数(人)	正規職員	4.3	3.4
	嘱託職員	3.5	3.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	31,239.5	24,701.0
	嘱託職員	9,901.5	10,467.3
	臨時職員	0.0	0.0
	計	41,141.0	35,168.3
市民一人当たりの経費	1.4	1.8	
総額	73,862.0	91,558.3	

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,956	消耗品費1,343、偽造防止用紙等印刷613
13節 委託費	6,266	住民基本台帳業務委託料275、戸籍システム保守業務委託料5,782 全国住所ファイル更新委託料209
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	7,014	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金6,911
その他	17,485	嘱託職員報酬・社会保険料10,470、戸籍システム機器賃借料4,942、住民基本台帳システム使用料1,361

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,991	消耗品費1,341、偽造防止用紙等印刷620
12節 委託費	6,323	住民基本台帳業務委託料278、戸籍システム保守業務委託料5,470 全国住所ファイル更新委託料209
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	30,251	社会保障・税番号制度カード交付関連事務交付金30,148
その他	17,825	会計年度任用職員報酬・社会保険料10,644、戸籍システム機器賃借料4,942、住民基本台帳システム使用料1,361

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	常に事例研究など、全体として取り組んでいく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

各種申請の電子化などの課題については、先進事例などを参考に検討していく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>戸籍及び住民基本台帳事務に必要なシステム改修を実施しながら、正確・迅速・適正な事務に努めている。窓口の事務効率向上のため、受付システムを導入し事務改善に繋げることができた。</p>		<p>常にシステム改修が付いて回る事業であるが、必要な改修を行いながら適切に事務が行われている。窓口の事務効率化は市民サービスにもつながることであるので、先進事例等を参考に引き続き取り組みを進めていくことが大事である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	